

財務状況把握の結果概要

北海道財務局釧路財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	標津町

◆基本情報

財政力指数	0.21	標準財政規模(百万円)	4,196
R6.1.1人口(人)	4,849	令和5年度職員数(人)	124
面積(K㎡)	624.69	人口千人当たり職員数(人)	25.6

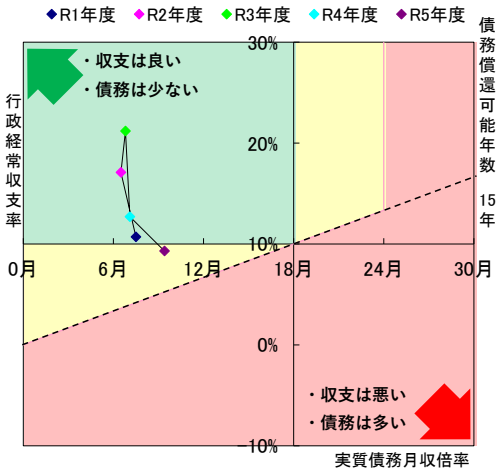
◆国勢調査情報

(単位: 人)

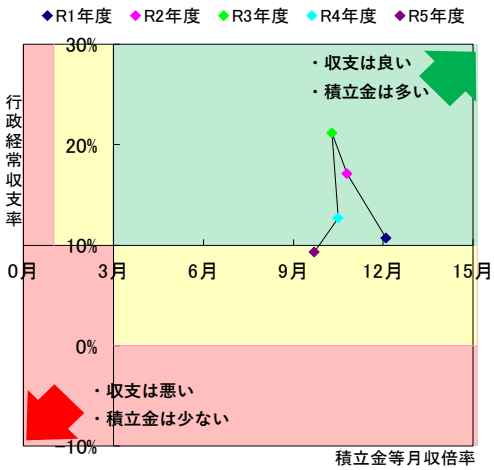
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	5,646	815	14.4%	3,447	61.1%	1,384	24.5%	1,005	32.7%	518	16.8%	1,552	50.5%
H27年	5,242	676	12.9%	3,064	58.5%	1,498	28.6%	958	33.1%	470	16.2%	1,468	50.7%
R2年	5,023	637	12.7%	2,811	56.0%	1,575	31.4%	906	31.7%	463	16.2%	1,489	52.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

【要因】

建設債

債務負担行為に基づく支出予定額	
公営企業会計等の資金不足額	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し

資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少

人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	5.8年	3.2年	2.6年	4.6年	8.4年
実質債務月収倍率	7.5月	6.5月	6.8月	7.1月	9.4月
積立金等月収倍率	12.1月	10.8月	10.3月	10.5月	9.7月
行政経常収支率	10.7%	17.1%	21.2%	12.7%	9.3%

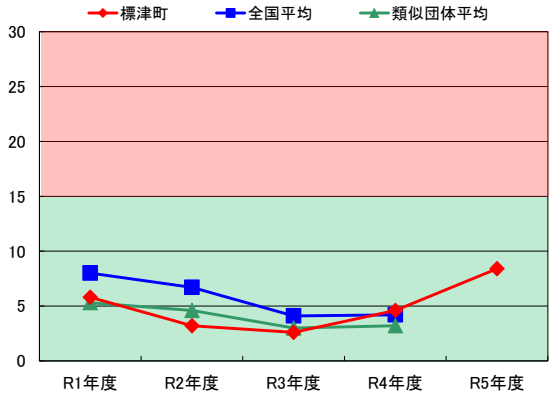
類似団体区分
町村Ⅱ-0

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
3.2年	4.2年	5.1年
6.0月	6.1月	7.4月
9.9月	7.5月	7.9月
16.4%	13.9%	14.4%

※平均値は、いずれもR4年度

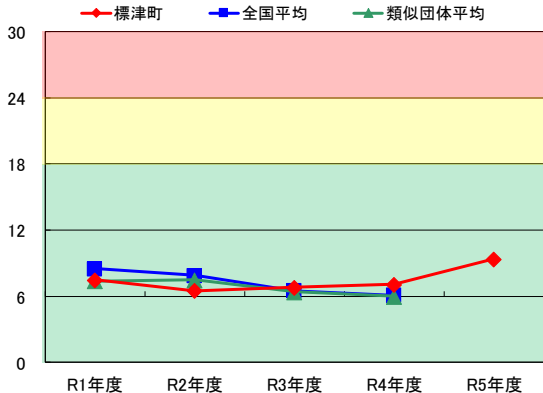
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



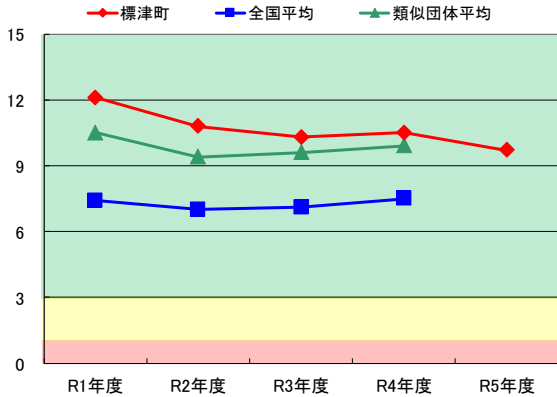
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



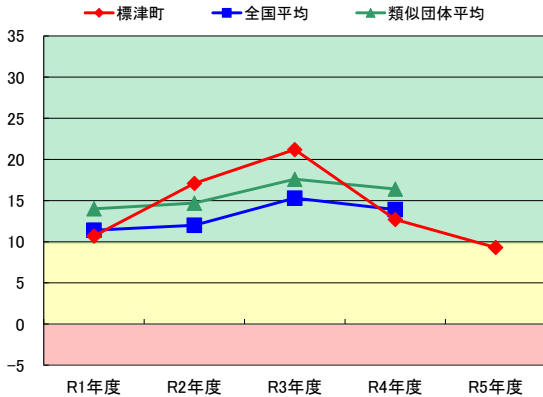
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

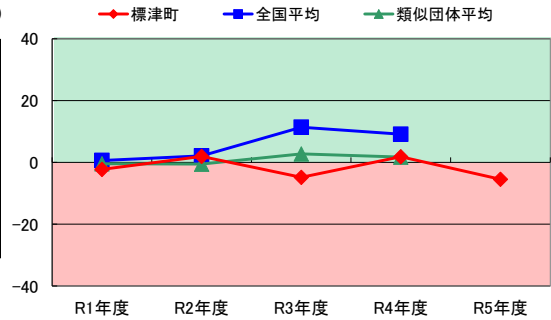


＜参考指標＞

健全化判断比率	標津町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
(歳出 - (公債費 + 基金積立))
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

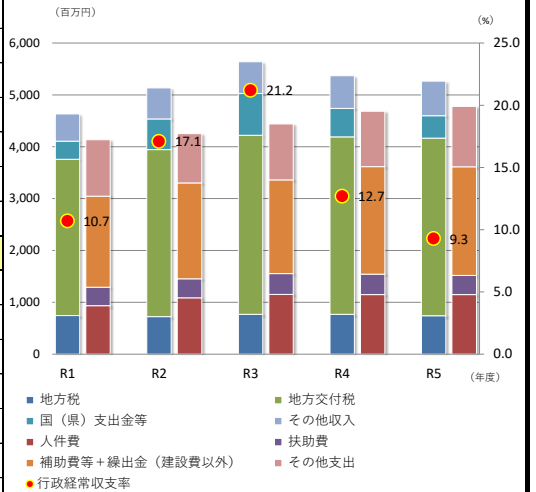
- 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類型区分である。
- 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
- また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
- なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

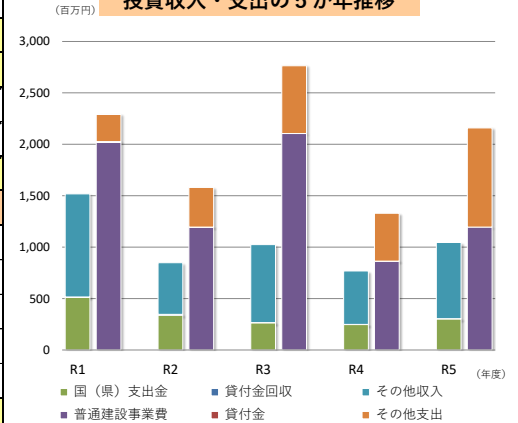
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	746	724	769	769	742	14.1%	991	15.8%
地方譲与税・交付金	254	259	284	282	287	5.5%	324	5.2%
地方交付税	3,012	3,221	3,453	3,422	3,422	65.0%	3,330	53.0%
国(県)支出金等	351	592	806	550	435	8.3%	1,213	19.3%
分担金及び負担金・寄附金	125	197	194	212	241	4.6%	211	3.4%
使用料・手数料	99	96	92	97	93	1.8%	134	2.1%
事業等収入	47	45	39	37	45	0.9%	79	1.3%
行政経常収入	4,634	5,133	5,639	5,370	5,266	100.0%	6,283	100.0%
人件費	935	1,086	1,154	1,150	1,149	21.8%	1,189	18.9%
物件費	857	730	810	849	918	17.4%	1,223	19.5%
維持補修費	201	194	245	197	223	4.2%	151	2.4%
扶助費	356	368	398	394	371	7.0%	679	10.8%
補助費等	1,398	1,517	1,489	1,693	1,864	35.4%	1,370	21.8%
繰出金(建設費以外)	356	330	318	380	228	4.3%	578	9.2%
支払利息	34	28	23	22	23	0.4%	24	0.4%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	4,136	4,254	4,438	4,684	4,776	90.7%	5,215	83.0%
行政経常収支	498	880	1,201	686	490	9.3%	1,068	17.0%
特別収入	13	535	108	43	111		114	
特別支出	—	518	78	7	59		114	
行政収支(A)	511	897	1,231	722	542		1,068	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	514	337	265	247	303	29.0%	410	41.4%
分担金及び負担金・寄附金	345	107	311	49	129	12.3%	171	17.3%
財産売却収入	12	28	28	20	5	0.4%	25	2.6%
貸付金回収	2	9	2	2	2	0.2%	51	5.2%
基金取崩	645	368	418	450	607	58.0%	333	33.6%
投資収入	1,517	848	1,025	768	1,046	100.0%	990	100.0%
普通建設事業費	2,019	1,193	2,106	865	1,195	114.2%	1,428	144.2%
繰出金(建設費)	56	64	128	119	757	72.3%	11	1.1%
投資及び出資金	12	16	8	15	7	0.7%	26	2.6%
貸付金	8	1	—	0	—	0.0%	53	5.4%
基金積立	196	306	522	331	199	19.0%	402	40.6%
投資支出	2,291	1,581	2,763	1,329	2,159	206.3%	1,920	193.9%
投資収支	▲773	▲732	▲1,739	▲561	▲1,112	▲106.3%	▲930	▲93.9%
■財務活動の部■								
地方債	991	620	1,406	583	1,382	100.0%	756	100.0%
(うち臨財債等)	(112)	(110)	(144)	(36)	(17)		(40)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	991	620	1,406	583	1,382	100.0%	756	100.0%
元金償還額	676	761	776	778	815	58.9%	892	118.1%
(うち臨財債等)	(216)	(225)	(235)	(234)	(221)		(233)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	676	761	776	778	815	58.9%	892	118.1%
財務収支	315	▲141	630	▲194	568	41.1%	▲137	▲18.1%
収支合計	53	23	122	▲33	▲3		2	
償還後行政収支(A-B)	▲165	136	455	▲55	▲272		176	
■参考■								
実質債務	2,926	2,823	3,228	3,184	4,162		2,632	
(うち地方債現在高)	(7,599)	(7,458)	(8,088)	(7,893)	(8,461)		(7,796)	
積立金等残高	4,673	4,634	4,860	4,709	4,299		5,205	

(百万円)

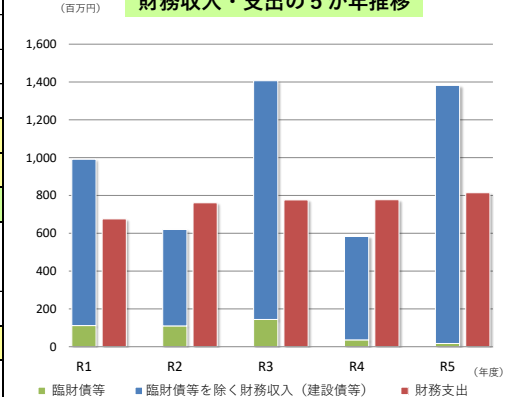
行政経常収入・支出の5か年推移



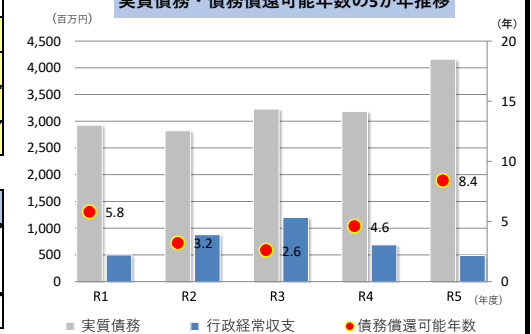
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では9.4月であり、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和4年度の実質債務月収倍率は7.1月であり、類似団体平均（R4年度）6.0月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度では9.3%と、当方の診断基準（10%）を下回っているものの、債務償還可能年数が診断基準（15年）を下回っているため、収支低水準の状況にはない。
なお、令和4年度の行政経常収支率は12.7%であり、類似団体平均（R4年度）16.4%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数
令和5年度では8.4年であり、当方の診断基準を下回っている。なお、令和4年度の債務償還可能年数は4.6年であり、類似団体平均（R4年度）3.2年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和5年度では9.7月と、当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和4年度の積立金等月収倍率は10.5月であり、類似団体平均（R4年度）9.9月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 （R4年度）
債務償還可能年数	2.0年	1.3年	5.1年	3.2年	3.9年	5.8年	3.2年	2.6年	4.6年	8.4年	3.2年
実質債務月収倍率	3.0月	2.4月	4.5月	5.2月	5.8月	7.5月	6.5月	6.8月	7.1月	9.4月	6.0月
積立金等月収倍率	13.7月	14.1月	12.4月	13.3月	13.3月	12.1月	10.8月	10.3月	10.5月	9.7月	9.9月
行政経常収支率	12.5%	14.8%	7.3%	13.3%	12.4%	10.7%	17.1%	21.2%	12.7%	9.3%	16.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

■直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率、債務償還可能年数ともに当方の診断基準を下回っているため、債務高水準となっていない。

主な理由は、財政余力が生じていた時期(H19～27年度)に積極的な基金積立を行うことで実質債務を削減していたためであると考えられる。

【積立系統】

■直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率は令和5年度において当方の診断基準に抵触したものの、積立金等月収倍率は当方の診断基準を上回っているため、積立低水準となっていない。

主な理由は、財政余力が生じていた時期(H19～27年度)に積極的な基金積立を行い、積立金等残高を増加させたためであると考えられる。

【収支系統】

■直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

令和5年度においては、行政経常収支率が当方の診断基準を下回っているものの、債務償還可能年数が当方の診断基準を下回っていることから、収支低水準となっていない。

主な理由は、国の経済政策に伴い普通交付税が増加したためや経常的な支出の見直し・削減に取り組んできたためであると考えられる。

【今後の見通し】

■収支計画の名称、策定年度、計画期間等

計画名:無

※今後の見通しについては、収支計画を策定していないことから、ヒアリング等により確認した。

■ストック面(債務の水準)

《地方債残高》

直近10年間では増加傾向にあり、令和5年度においては8,461百万円であった。今後は、教育関連施設の更新を控えていることなどから、増加が見込まれている。

《積立金等残高》

直近10年間では減少傾向にあり、令和5年度においては4,299百万円であった。今後は、令和13年度まで交付税措置のない起債の元金償還が多額となっているため減債基金の取崩を続ける予定であることや、政策的な経費の財源に充てるためにその他特定目的基金の取崩が見込まれることから、減少が見込まれている。

■フロー面

《行政経常収入》

直近10年間では増加傾向にあり、令和5年度においては5,266百万円であった。今後は、地方交付税や国庫支出金は国の制度・政策による影響が大きいことから判断が難しいほか、住民税は基幹産業(漁業、農業)の影響が大きく先行きが不透明であるため、増減の予測が困難な状況である。

《行政経常支出》

直近10年間では増加傾向にあり、令和5年度においては4,776百万円であった。今後は、燃料費、賃金等の高騰の影響によって、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金の増加が見込まれている。

【その他の留意点】

■基幹産業の課題解決や起業等支援の取組について

貴町は以下のとおり基幹産業の課題解決や起業等支援の取組を通じて地域産業の振興を行っている。

＜基幹産業の課題解決＞

貴町の農業では、高齢化による後継者不足や経費高騰による経営悪化などの課題が生じている。こうした中、農業人フェアへの参加や新規就農者への助成のほか、計画的な草地更新を行う草地整備事業の取組による課題解決を図っており、新規就農者の獲得や各農家の良質な自給粗飼料の安定確保に努めている。

また、貴町の水産業では、主力魚種の不漁によって漁獲高・売上高が減少しており、収入の確保が課題の1つとなっている。こうした中、6次産業化の取組への支援や商談会への出展などの「水産物ブランドづくり」による課題解決を図っており、新たな水産加工品の開発・製造や水産加工品に係る企業からの引き合いなどを通じて、不漁下における収入確保に努めている。

＜起業等支援の取組＞

貴町の起業等支援の取組として、町内にない業種での新規創業や新分野への進出に要する経費の1/2を補助する「企業等支援事業補助金」の交付を行っている。当該補助金には、創業に要する新規雇用者数や空き家・空き店舗の活用などによって補助上限額が上乗せされるという特徴がある。

当該補助金の交付により、新たな特産加工品の開発・定着、サービスの展開、雇用の創出や空き家・空き店舗の活用などを通じて、町の活性化に努めている。

こうした取組は町民の所得向上、雇用の確保・創出、地域の住環境の向上などのあらゆる波及効果が期待でき、ひいては安定的な地方税収入の確保に繋がることから、今後もより一層の振興が望まれる。

■今後の財政運営について

令和5年度の財政状況について、行政経常収支率が診断基準に抵触しているものの、その他の財務指標は診断基準に抵触していないため、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

しかし、直近5年間をみると、債務償還可能年数は地方債残高の増加および積立金等残高の減少に伴う実質債務の増加により長期化傾向にあり、実質債務月収倍率も同様の理由で上昇傾向にある。また、積立金等月収倍率は積立金等残高の減少により低下傾向にあることに加え、行政経常収支率は物件費や補助費等の増加により低下傾向にある。

今後は教育関連施設の更新、一部事務組合のし尿処理場やごみ焼却施設の更新が控えていることから、地方債残高の増加や積立金等残高の減少が続くことが見込まれる。

こうした中、貴町では毎年、主要施策の効果について事業評価を行い、事業の必要性や効果、改善点等について検討し、必要に応じて個別事業の内容を見直している。

については、事業の継続性を確保するため、事業評価の際には財務データ（財務指標、地方債残高・積立金残高の推移等）も踏まえて事業の規模・手法等を検討するなど、健全な財政状況の維持と地域振興の取組を両立し続けられることを期待したい。

■病院事業への繰出金について

標津町国民健康保険標津病院は、直近5年間において収益的収支の赤字が生じており、その全額について一般会計からの繰出しを行うことで経営を維持している状況にあり、病院会計への繰出比率（※）は11.6%と一般会計への影響は軽視できない状況にある。

については、病院会計への繰出金による一般会計への影響に留意するとともに、病院会計の収支改善に努めていくことを期待したい。

※繰出比率とは、一般会計における経常的な収入に対する繰出金の割合を指す。
（算式：繰出比率＝繰出金÷行政経常収入）

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	分担金及び 負担金・寄附金	ふるさと納税における寄附金について、基金への積立額を投資収入から行政経常収入への振替を行った。 令和元年度：89,022千円 令和2年度：158,745千円 令和3年度：158,257千円 令和4年度：176,489千円 令和5年度：196,592千円
2	国（県）支出金等	特別定額給付金事業費等、新型コロナウイルス感染症対策に伴う支援策に係る交付金は、臨時的かつ多額な収入であるため、減額補正を行った。 令和2年度：▲519,266千円 令和3年度：▲89,723千円 令和4年度：▲5,205千円 令和5年度：▲58,804千円
3	行政特別収入	特別定額給付金事業費等、新型コロナウイルス感染症対策に伴う支援策に係る交付金は、臨時的かつ多額な収入であるため、増額補正を行った。 令和2年度：+519,266千円 令和3年度：+89,723千円 令和4年度：+5,205千円 令和5年度：+58,804千円
4	扶助費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業等、新型コロナウイルス感染症対策に伴う支援策に係る事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、減額補正を行った。 令和3年度：▲77,533千円 令和4年度：▲6,888千円 令和5年度：▲58,650千円
5	補助費等	新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、減額補正を行った。 令和2年度：▲517,703千円
6	行政特別支出	特別定額給付金事業費等、新型コロナウイルス感染症対策に伴う支援策に係る事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、増額補正を行った。 令和2年度：+517,703千円 令和3年度：+77,533千円 令和4年度：+6,888千円 令和5年度：+58,650千円
7	積立金等残高 （財政調整基金）	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高（超過額）は、取崩に制限が無く、積立金等と同等の性質と考えられるため、増額補正を行った。 令和元年度：+1,093千円 令和2年度：+1,096千円 令和3年度：+1,102千円 令和4年度：+1,106千円 令和5年度：+1,108千円
8	補助費等	一部事務組合による最終処分場建設や車両購入に伴う事業費は、一過性の支出であることから、投資支出である繰出金（建設費）へ振替を行うため、減額補正を行った。 令和元年度：▲31,500千円 令和2年度：▲28,000千円 令和3年度：▲92,200千円 令和4年度：▲104,900千円 令和5年度：▲744,700千円
9	繰出金 （建設費）	一部事務組合による最終処分場建設や車両購入に伴う事業費は、一過性の支出であることから、行政経常支出である補助費等から振替を行うため、増額補正を行った。 令和元年度：+31,500千円 令和2年度：+28,000千円 令和3年度：+92,200千円 令和4年度：+104,900千円 令和5年度：+744,700千円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	令和元年度	7.7	5.8
	令和2年度	4.0	3.2
	令和3年度	3.3	2.6
	令和4年度	7.8	4.6
	令和5年度	-	8.4
実質債務月収倍率（月）	令和元年度	7.7	7.5
	令和2年度	6.1	6.5
	令和3年度	6.9	6.8
	令和4年度	7.3	7.1
	令和5年度	9.7	9.4
積立金等月収倍率（月）	令和元年度	12.3	12.1
	令和2年度	10.1	10.8
	令和3年度	10.4	10.3
	令和4年度	10.8	10.5
	令和5年度	10.0	9.7
行政経常収支率（％）	令和元年度	8.2	10.7
	令和2年度	12.6	17.1
	令和3年度	17.2	21.2
	令和4年度	7.7	12.7
	令和5年度	▲8.7	9.3